

インターライフホールディングス（1418）

連結通期 （百万円）		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS （円）	DPS （円）	BPS （円）
FY02/2025		16,940	875	875	705	45.43	20.00	271.55
FY02/2026		16,336	1,166	1,156	828	53.57	30.00	306.55
FY02/2027会予		17,000	1,200	1,190	800	52.45	30.00	-
FY02/2026	前年比	(3.6%)	33.3%	32.1%	17.4%	-	-	-
FY02/2027会予	前年比	4.1%	2.8%	2.9%	(3.4%)	-	-	-
連結四半期 （百万円）		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS （円）	DPS （円）	BPS （円）
1Q FY02/2026		4,976	532	523	414	-	-	-
2Q FY02/2026		3,941	381	384	240	-	-	-
3Q FY02/2026		3,480	147	146	86	-	-	-
4Q FY02/2026		3,938	104	101	86	-	-	-
1Q FY02/2027		5,764	918	925	604	-	-	-
1Q FY02/2027	前年比	15.8%	72.4%	76.7%	45.8%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー（2026 年 8 月 27 日）

想定以上採算と集中

商業施設や公共施設の設計・施工に係るトータルサービスを展開するインターライフホールディングスでは、2026 年 2 月期から進行していた大型案件の施工がかなり順調に進み、当該大型案件について当初の想定を上回る採算が確保されたことに加え、その完工および売上高の計上が 2027 年 2 月期第 1 四半期（3-5 月）に集中したことから、営業利益率が大きく上昇している。これは、事業ポートフォリオの再編を中心とする構造改革を通じて、内装工事業および音響・照明設備事業にリソースを集中すると同時に、好採算の大型案件の受注・施工に積極的に取り組んできた成果が現れたものであると考えられる。ただし、第 1 四半期（3-5 月）の高い営業利益率には、当該大型案件の完工および売上高の計上が集中したことによる一時的な側面がある。今後に向けては、不安定な国際情勢による原材料価格の動向など、注意すべき課題はあるものの、2030 年までの成長目線で、首都圏の建設需要、大阪での IR 統合型リゾート関連需要を取り込みながら収益力を高めていく方針が打ち出されている。成長戦略の骨子として挙げられているのは、好採算の大型案件の受注基盤を強化すると同時に、既存の事業領域との関連が深い新商材の拡販や新領域の開拓に注力していくことである。さらには、ESG と資本効率を意識した経営を進める一方、最大のリスク要因として挙げられている施工などを担う人材の確保に向けては、M&A を視野に入れたソリューションの追求に注力するとのことである。

IR 担当：常務取締役 加藤 雅也（03-3547-3227 / kato-masanari@n-interlife.co.jp）

2.0 会社概要

街と人をささえる仕事

商号	インターライフホールディングス株式会社 Web サイト 株主・投資家の皆様へ 最新株価 
設立年月日	2010 年 10 月 5 日
上場年月日	2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：1418） 2013 年 7 月 16 日：東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード） 2010 年 10 月 5 日：大阪証券取引所（JASDAQ 市場・スタンダード）
資本金	2,979 百万円（2026 年 5 月末）
発行済株式数	17,010,529 株、自己株式内数 1,738,080 株（2026 年 5 月末）
特色	● 商業施設や公共施設の設計・施工に深く関与 ● 管理メンテナンスなども含めたトータルサービスを展開 ● 持株会社として傘下の子会社の経営管理およびこれに付帯する業務を推進
セグメント	I. 内装工事事業 II. 音響・照明設備事業
代表者	代表取締役会長 CEO 庄司 正英 / 代表取締役社長 貴田 晃司
主要株主	辰巳 31.3%、日本カストディ信託口 3.9%、取引先持株会 2.9%、乃村工藝社 2.8%、社員持株会 2.7%、東京建物 2.5%（2026 年 2 月末、自己株式を除く）
本社	東京都中央区
従業員数	連結 238 名（2026 年 2 月末）

出所：会社データ

3.0 経営理念

感動と喜び溢れる快適空間

経営理念として、「私達は、あらゆる人々に 感動と喜び溢れる快適空間を提供し、社会に貢献いたします。」を掲げるインターライフホールディングスは、2010 年 10 月、傘下の子会社の経営管理及びこれに付随する業務を担う持株会社として設立されている。内装工事業及び音響・照明設備事業で展開されている、「魅力ある店舗・施設のトータルサービス」を提供する施工現場のプロ集団として、グループ会社それぞれの強みを活かし、多岐に渡るジャンルの空間が創造されている。

2026 年 2 月期の実績

	グループ会社 (100%子会社)	売上高 (構成比%)	セグメント利益 (構成比%)	セグメント利益率 (%)
内装工事業	株式会社日商インターライフ	61.5%	49.5%	6.5%
音響・照明設備事業	株式会社システムエンジニアリング 株式会社サンケンシステム	38.4%	51.6%	10.9%
設備・メンテナンス事業	ファシリティーマネジメント株式会社 王紘工業株式会社	0.2%	(1.1%)	(58.6%)
合計		100.0%	100.0%	8.1%

出所：会社データ、弊社計算

社名である「インターライフ」には、“人と人との生活空間を取り持つ企業でありたい”という思いが込められている一方、経営理念にある「あらゆる人々」という言葉には、施工の発注者のみならず、施設の利用者にも感動を届けたいとの思いが込められている。即ち、空間そのものの質と体験の向上の双方を重視する方針が貫かれていると考えられよう。同社の強みは、内装工事と音響・照明設備という異なる専門性を併せ持つことに加えて、企画、設計、施工、保守までを一貫して担う体制を構築しているところに求められる。これをもってこそ、多岐に渡るジャンルの空間を創造するための、単一業態では対応が難しい空間づくりが可能となっており、これが同社ならではの競争優位性を形成しているとされている。感動と喜び溢れる快適空間の提供を目指す経営理念そのものが、事業の多層的な対応力と現場力を支える基盤となっていると考えられよう。

2026 年 2 月期の実績においては、株式会社日商インターライフ（100%子会社）が担う内装工事業で売上高構成比 61.5%、セグメント利益構成比 49.5%である。具体的な業務として挙げられているのは、“商業施設等の企画デザイン、設計施工、アフターフォローまで”である。概ね 250 人ほどの匠（職人集団）による施工力と機動力で、高品質な施工を短工期にて仕上げ抜く一方、元請けと下請け両方を兼ね備え、単一の業者として多様な施工に対応できるオンリーワンの業態を確立しているとのことである。また、期中の 2025 年 6 月 1 日付で株式会社日商インターライフ（100%子会社）がファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）を吸収合併しており、後者が担ってきた“建物の清掃請負・管理・修繕、空調設備機器のメンテナンス”といった業務は、2026 年 2 月期第 2 四半期（6-8 月）の期初より FM 事業部として内装工事業の一部を形成するに至っている。

株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）および株式会社サンケンシステム（100%子会社）が担う音響・照明設備事業で売上高構成比 38.4%、セグメント利益構成比 51.6%である。ここでの売上高のかなりの部分を占める株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）の具体的な業務として挙げられているのは、“演出特殊設備の企画・設計・施工・保守まで”である。顧客のニーズを正確に把握し、最適なソリューションを提案することを通じてプロジェクト全体を円滑に進められる一方、音響・照明・映像の3部門を一括して対応できるため、使い勝手のよいシステムの設計・施工が可能となるとされている。

また、株式会社サンケンシステム（100%子会社）の具体的な業務として挙げられているのは、“AVC（オーディオ・ビジュアル&コントロール）システムの設計から製作・施工・保守まで”である。1972年に創業している同子会社は、映像音響・舞台設備の技術を磨き続けて50年の実績を有しており、AVCシステムに必要な特注品の設備・機材の製作まで幅広く対応できるとされている。

同社によれば、音響・照明設備事業が対峙している市場はいわゆるニッチ市場であり、市場規模が顕著に大きい内装工事業との比較では競合他社が少ないことに加え、音響・照明設備事業における同社は独自の技術力やノウハウを有していることから、内装工事業との比較でセグメント利益率がより高くなるとされている。2026年2月期の実績においては、内装工事業で6.5%であるのに対して、音響・照明設備事業で10.9%である。ただし、2027年2月期第1四半期（3-5月）においては、好採算の大型案件の完工および売上高の計上が内装工事業に集中したことから、同事業のセグメント利益率が19.9%にまで上昇し、音響・照明設備事業の12.5%を上回っている。これは一時的な案件構成によるものであり、両事業の収益構造が変化したものではないとの認識が示されている。

一方、同社は2026年2月期第1四半期（3-5月）の期末をもって、ファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）及び玉紘工業株式会社（100%子会社）が担ってきた設備・メンテナンス事業から撤退している。上述にある通り、ファシリティーマネジメント株式会社（100%子会社）を吸収合併している日商インターライフ（100%子会社）においては、これをもって施工から保守メンテナンスまでを一貫して受注できる体制を構築するに至っており、顧客へのサービス提供力の向上を従来以上に強化していける体制が整ったとのことである。また、“空調・電気・給排水・衛生などの設備の施工・修理、設備機器の販売”を展開してきた玉紘工業株式会社（100%子会社）に関しては、経営環境の変化に対応することを目的として、2025年5月31日付で株式を譲渡している。

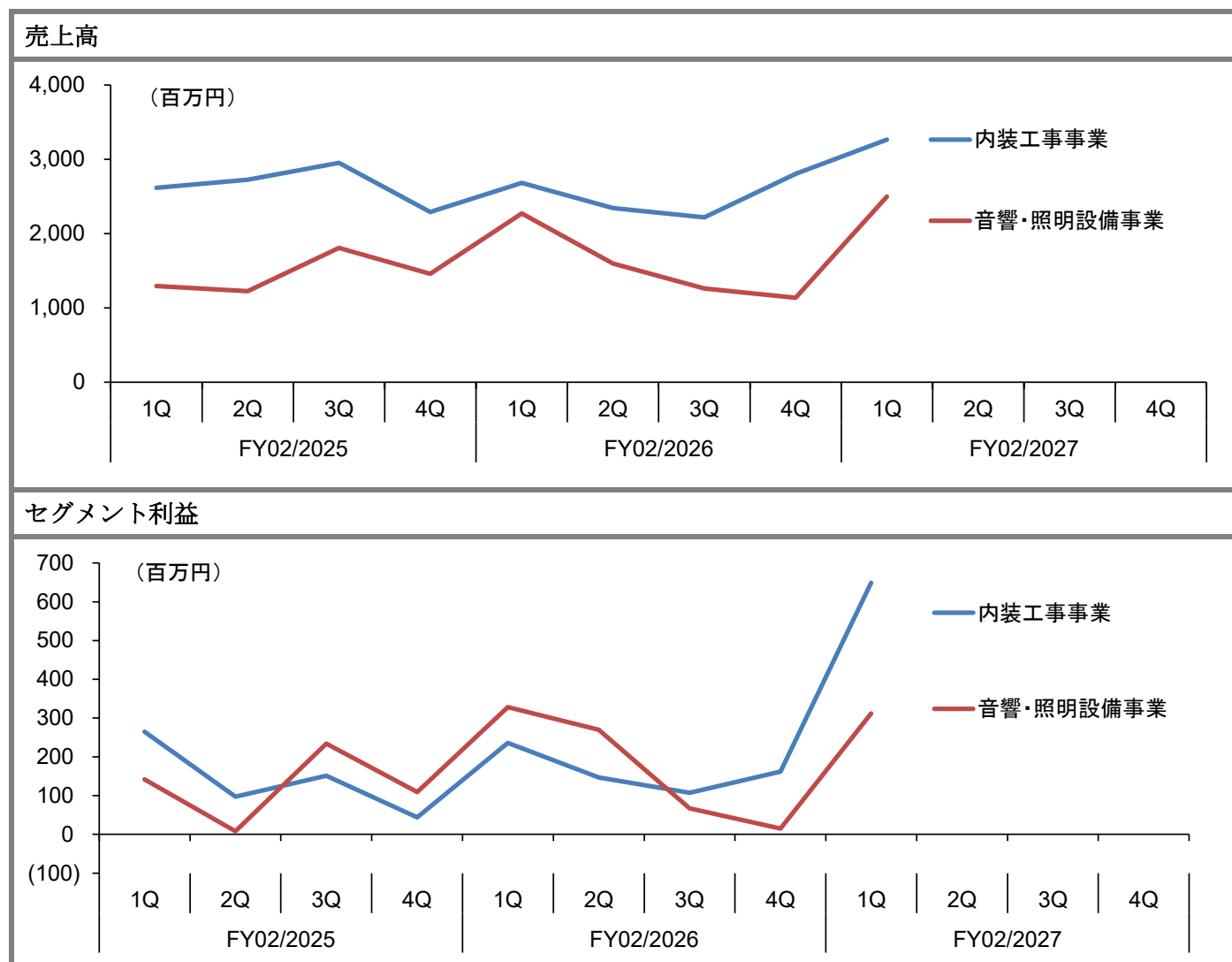
沿革（抄）

年月	概要
1975 年 2 月	ディスプレイ業界向け床材工事を主要事業として、東京都荒川区に株式会社日商を設立
1988 年 6 月	株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更
1988 年 8 月	本社を東京都北区に移転
1990 年 8 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004 年 12 月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010 年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ 市場）に上場
2010 年 10 月	株式会社日商インターライフが単独株式移転の方法によりインターライフホールディングス株式会社を設立し、株式会社日商インターライフは完全子会社となる
2010 年 10 月	大阪証券取引所（JASDAQ 市場・スタンダード）に株式を上場
2011 年 11 月	臨時株主総会において決算期を 3 月 20 日から 2 月末日に変更
2013 年 7 月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場
2014 年 5 月	本社を東京都中央区に移転
2017 年 5 月	定款を一部変更し、監査等委員会設置会社に移行
2022 年 4 月	東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）市場から東京証券取引所スタンダード市場へ移行
2025 年 5 月	玉紘工業株式会社の全株式を譲渡
2025 年 6 月	株式会社日商インターライフ（存続会社）とファシリティーマネジメント株式会社（消滅会社）が合併

4.0 業績推移

2027 年 2 月期第 1 四半期（3-5 月）

2027 年 2 月期第 1 四半期（3-5 月）は、売上高 5,764 百万円（前年同期比 15.8%増）、営業利益 918 百万円（72.4%増）、経常利益 925 百万円（76.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 604 百万円（45.8%増）での着地である。また、売上総利益 1,536 百万円（38.2%増）、販売管理費 617 百万円（6.7%増）であり、売上総利益率 26.7%（4.3%ポイント上昇）、売上高販管費率 10.7%（0.9%ポイント低下）である。結果、営業利益率 15.9%（5.2%ポイント上昇）である。

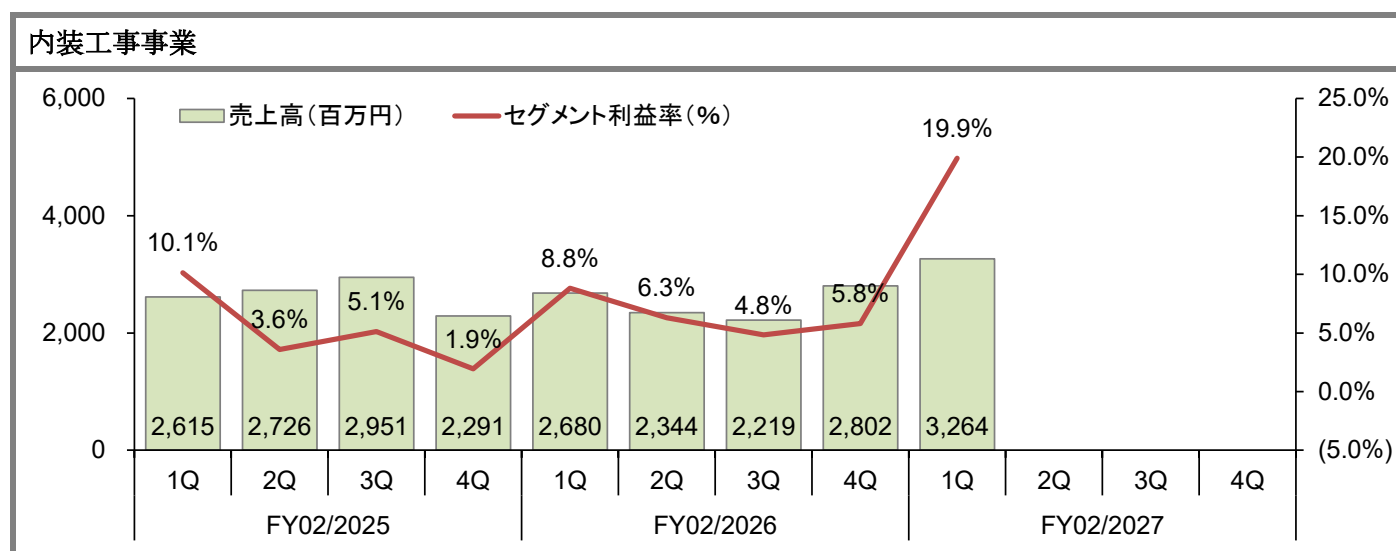


出所：会社データ、弊社計算

内装工事業における増収・増益が、同社としての増収・増益に対してかなり大きく寄与している。セグメント利益の動向に鑑みれば、営業利益の増益幅は内装工事業における増益幅と概ね等しいことが示唆される。一方、音響・照明設備事業は増収を確保しているのだが、微減益を余儀なくされている。ただし、その減益幅は、2026 年 2 月期第 1 四半期（3-5 月）の期末をもって撤退している設備・メンテナンス事業のセグメント損失が一巡していることによって概ね相殺されている。

内装工事業（売上高構成比 56.6%／セグメント利益構成比 67.5%）

株式会社日商インターライフ（100%子会社）が担う、内装工事業においては売上高 3,264 百万円（21.8%増）、セグメント利益 649 百万円（174.8%増）、セグメント利益率 19.9%（11.1%ポイント上昇）での着地である。概ね 250 人の専属職人集団による施工力と機動力を最大の強みとする同事業においては、商環境工事部門で受注済み案件の完工に加え、2026 年 2 月期から進行していた大型案件の施工がかなり順調に進んだことや、FM 事業本部における清掃案件の受注が堅調に推移したことなどから、大幅な増収・増益が達成されている。同社によれば、過去の施工実績を通じて顧客からの信頼が蓄積され、従来との比較でより広い範囲の施工を担える体制が整ったことから、大型案件の受注機会が増加しているとのことである。



出所：会社データ、弊社計算

“商業施設などの企画デザインや設計・施工”を行う商環境部門においては、都市部の再開発案件に加えて学校法人の改修工事などの完工が進み売上高が堅調に推移している。“内装の下地工事”を行う專業部門においては、都市部の再開発に関連する工事やオフィス・ホテルなどの工事を中心として旺盛な受注状況が認められるとのことである。ただし、“両部門の大阪拠点を通じた売上高”が計上されている大阪部門においては、大阪・関西万博関連工事の一巡による影響を余儀なくされている。なお、セグメント利益率が大幅に上昇している背景として挙げられているのは、好採算の大型案件に係る売上高の計上が集中したことである。

2026 年 2 月期の実績における施工事例としては、「サッポロビール園」の「開拓史館」における内装の元請け案件が挙げられている。「サッポロビール園」は、歴史ある赤レンガの建物でビールとジンギスカンを楽しめる、札幌を代表する観光スポットである一方、「開拓史館」は北海道開拓の歴史を紹介する博物館である。今般の改修に際しては、株式会社日商インターライフ（100%子会社）が深く関与しているとのことである。1890 年に建造されている「開拓史館」の前回改修は 1986 年とされており、以来概ね 40 年ほどを経過して改めて改修が行われているとのことである。

一方、株式会社日商インターライフ（100%子会社）は、「アトラスボード®」と呼ばれる画期的な新建材（天井材／外壁材）を開発している。現状に至る経緯における「アトラスボード®」に係る売上高の計上は限定的な水準に留まっているのだが、同社によれば、学校、ホテル、オフィス、店舗での施工実績を着実に積み上げているとのことである。

内装工事業の施工事例／「サッポロビール園」／「開拓史館」の内装（施工後）



内装工事業の施工事例／「アトラスボード®」／「学びと支えあいの複合施設 YP みらいえ」



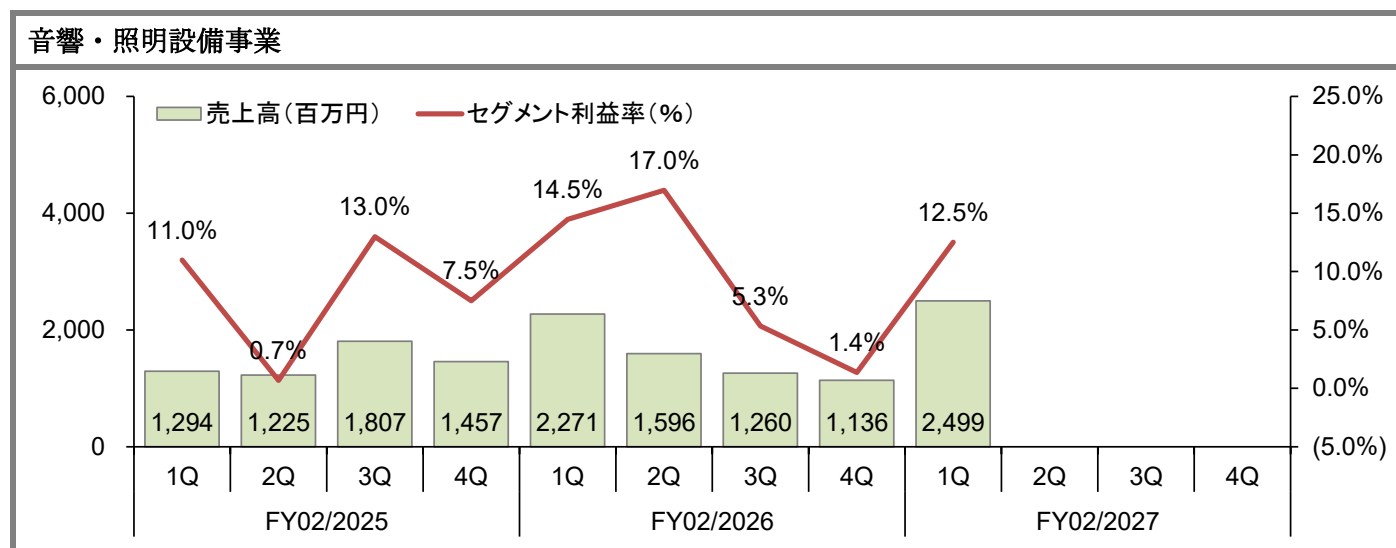
出所：会社データ

2025 年 5 月 13 日、株式会社日商インターライフ（100%子会社）は、ハイブリッド超軽量リサイクル紙・アルミ製天井材「アトラスボード®」に係る特許（特許第 7675470 号）を取得したことを明らかにしている。震災や経年劣化などによる天井落下事故の事例を知り、落下によるケガへの危険性を限りなく低くするための超軽量材料の開発に取り組み、従来よりも安心して安全な建材であると同時に施工を担う作業員を重作業から解放する新建材が開発されている。同社によれば、こういった取り組みに対して持続的に注力し続けていくことを通じて、今後に向けても社会的な役割を果たし持続可能な成長の実現と持続可能な社会への貢献を目指していくとのことである。

施工事例としては、熊本県益城町に新築された「学びと支えあいの複合施設 YP みらいえ」において、「アトラスボード®」が天井及び壁に採用された事例が挙げられている。同施設は、子どもを含む地域住民が安心して利用できる空間づくりを意識して整備された施設であり、株式会社日商インターライフ（100%子会社）は、床、壁、天井を含む空間全体の内装施工に関与している。同社によれば、ひとつの建物において床、壁、天井までを含む空間全体に関与した初めての事例とみられるとのことである。熊本県益城町は熊本地震（2016 年）で大きな被害を受けた地域であり、東日本大震災の教訓から開発された安全性の高い素材としての「アトラスボード®」の特長が、熊本地震からの復興の歩みや、子どもを含む地域住民が利用する施設に求められる安全性と結びつき、今回の採用に至ったとのことである。また、同社によれば、こうした施工実績の蓄積を背景として、「アトラスボード®」に対する引き合いは徐々に増加しているとのことである。

音響・照明設備事業（売上高構成比 43.4％／セグメント利益構成比 32.5％）

株式会社システムエンジニアリング（100％子会社）および株式会社サンケンシステム（100％子会社）が担う、音響・照明設備事業においては、売上高 2,499 百万円（10.0％増）、セグメント利益 312 百万円（4.8％減）、セグメント利益率 12.5％（1.9％ポイント低下）での着地である。同社によれば、株式会社システムエンジニアリング（100％子会社）において増収・増益が達成されている一方、株式会社サンケンシステム（100％子会社）においては減収・減益を余儀なくされているとのことである。

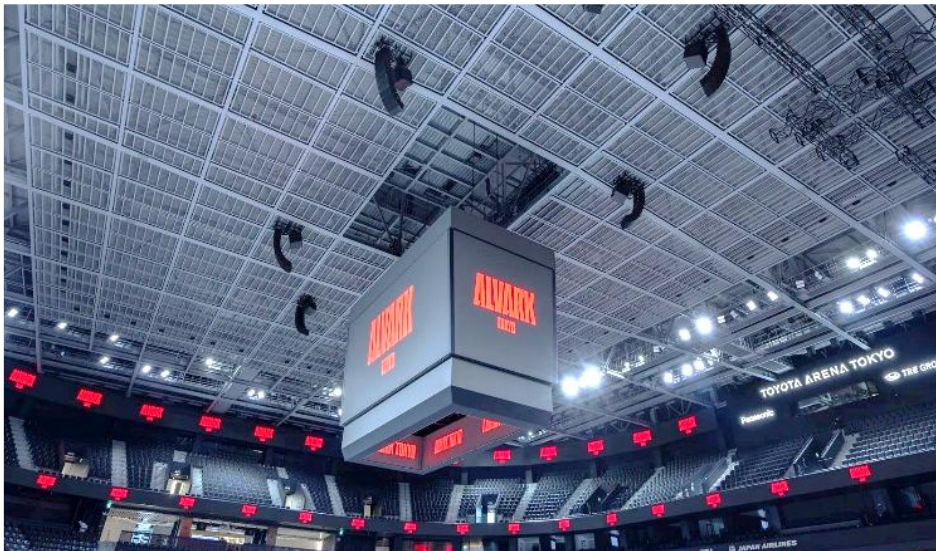


出所：会社データ、弊社計算

“ホテルなどの演出特殊設備（音響・映像・照明・吊物）、議場の会議システム等の企画・設計・施工・保守までの総合プロデュース”を展開する株式会社システムエンジニアリング（100％子会社）においては、第 1 四半期（3-5 月）の実績において、受注済み案件の完工が計画どおりに進み、前年同期に対する増収・増益が達成されている。施工事例としては、同子会社が開発した「スライディング LED ウォール」を JW マリオット・ホテル東京の宴会場に導入した事例が挙げられている。「スライディング LED ウォール」は、大型の LED 画面が自動的に可動して宴会場の空間を分割できる構造を備えており、格式と機能性を両立するとともに、国際会議や大型イベントを含む多様な用途に対応できるとされている。また、同社によれば、足元では他のホテルからの多数の引き合いが寄せられているとのことである。

なお、株式会社システムエンジニアリング（100％子会社）は、これに係る特許を取得している。特許番号は特許第 7748597 号（P7748597）、発行日は 2025 年 10 月 2 日、発明の名称は「大画面表示システム及び大画面表示システムの運用方法」とのことである。こうした独自設備の開発から設計、施工、保守までを一貫して担える点は、同子会社の技術力やノウハウを具体的に示す事例と位置づけられる。

一方、AVC（オーディオ・ビジュアル&コントロール）機器設備のシステム構築販売・企画・設計から製作・施工・保守管理まで一貫支援する株式会社サンケンシステム（100％子会社）においては、案件を受注するタイミングが当初の見込みとの比較で遅延したことから、前年同期に対する減収・減益を余儀なくされているとのことである。



出所：会社データ

また、2025 年 10 月 3 日に開業した「TOYOTA ARENA TOKYO」における音響設備に係る大型案件も施工事例として挙げられている。同社によれば、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）が天井の大型スピーカーおよび館内音響システムの受注・設計を担う一方、株式会社サンケンシステム（100%子会社）が施工を担っており、音響・照明設備事業を構成する両子会社による共同案件として位置づけられている。また、「TOYOTA ARENA TOKYO」は、日本の男子プロバスケットボールリーグである B リーグに所属するアルバルク東京のホームアリーナとして建設された多目的施設である。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書	連結実績 1Q (百万円)	連結実績 2Q累計 02/2026	連結実績 3Q累計 02/2026	連結実績 4Q累計 02/2026	連結実績 1Q 02/2027	連結実績 2Q累計 02/2027	連結実績 3Q累計 02/2027	連結実績 4Q累計 02/2027	前年比 純増減
売上高	4,976	8,917	12,397	16,336	5,764	-	-	-	+787
売上原価	3,864	6,851	9,598	12,695	4,227	-	-	-	+363
売上総利益	1,111	2,065	2,799	3,641	1,536	-	-	-	+424
販売費及び一般管理費	579	1,151	1,737	2,474	617	-	-	-	+38
営業利益	532	914	1,062	1,166	918	-	-	-	+385
営業外損益	(9)	(6)	(7)	(10)	6	-	-	-	+15
経常利益	523	908	1,054	1,156	925	-	-	-	+401
特別損益	68	68	68	63	-	-	-	-	(68)
税金等調整前当期(中間／四半期)純利益	591	976	1,122	1,219	925	-	-	-	+333
法人税等合計	177	321	381	391	321	-	-	-	+143
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益	414	655	741	828	604	-	-	-	+189
売上高伸び率	+16.9%	+9.3%	(5.2%)	(3.6%)	+15.8%	-	-	-	-
営業利益伸び率	+38.1%	+104.0%	+40.3%	+33.3%	+72.4%	-	-	-	-
経常利益伸び率	+34.5%	+101.2%	+39.0%	+32.1%	+76.7%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益伸び率	+31.9%	+70.2%	+27.3%	+17.4%	+45.8%	-	-	-	-
売上総利益率	22.3%	23.2%	22.6%	22.3%	26.7%	-	-	-	+4.3%
売上高販売管理費率	11.6%	12.9%	14.0%	15.1%	10.7%	-	-	-	(0.9%)
営業利益率	10.7%	10.3%	8.6%	7.1%	15.9%	-	-	-	+5.2%
経常利益率	10.5%	10.2%	8.5%	7.1%	16.0%	-	-	-	+5.5%
親会社株主に帰属する当期純利益率	8.3%	7.3%	6.0%	5.1%	10.5%	-	-	-	+2.2%
法人税率	30.0%	32.9%	34.0%	32.1%	34.7%	-	-	-	+4.7%
損益計算書	連結実績 1Q (百万円)	連結実績 2Q 02/2026	連結実績 3Q 02/2026	連結実績 4Q 02/2026	連結実績 1Q 02/2027	連結実績 2Q 02/2027	連結実績 3Q 02/2027	連結実績 4Q 02/2027	前年比 純増減
売上高	4,976	3,941	3,480	3,938	5,764	-	-	-	+787
売上原価	3,864	2,987	2,746	3,096	4,227	-	-	-	+363
売上総利益	1,111	953	733	841	1,536	-	-	-	+424
販売費及び一般管理費	579	572	586	736	617	-	-	-	+38
営業利益	532	381	147	104	918	-	-	-	+385
営業外損益	(9)	2	(1)	(3)	6	-	-	-	+15
経常利益	523	384	146	101	925	-	-	-	+401
特別損益	68	-	0	(5)	-	-	-	-	(68)
税金等調整前四半期純利益	591	384	146	96	925	-	-	-	+333
法人税等合計	177	143	60	9	321	-	-	-	+143
親会社株主に帰属する四半期純利益	414	240	86	86	604	-	-	-	+189
売上高伸び率	+16.9%	+1.0%	(29.3%)	+2.1%	+15.8%	-	-	-	-
営業利益伸び率	+38.1%	+511.5%	(52.2%)	(11.6%)	+72.4%	-	-	-	-
経常利益伸び率	+34.5%	+518.7%	(52.4%)	(12.9%)	+76.7%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益伸び率	+31.9%	+240.2%	(56.4%)	(29.3%)	+45.8%	-	-	-	-
売上総利益率	22.3%	24.2%	21.1%	21.4%	26.7%	-	-	-	+4.3%
売上高販売管理費率	11.6%	14.5%	16.8%	18.7%	10.7%	-	-	-	(0.9%)
営業利益率	10.7%	9.7%	4.2%	2.7%	15.9%	-	-	-	+5.2%
経常利益率	10.5%	9.8%	4.2%	2.6%	16.0%	-	-	-	+5.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	8.3%	6.1%	2.5%	2.2%	10.5%	-	-	-	+2.2%
法人税率	30.0%	37.3%	41.2%	10.0%	34.7%	-	-	-	+4.7%
出所：会社データ、弊社計算									

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	連結実績 1Q	連結実績 2Q累計	連結実績 3Q累計	連結実績 4Q累計	前年比 純増減
(百万円)	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027	
内装工事業	2,680	5,024	7,244	10,046	3,264	-	-	-	+584
音響・照明設備事業	2,271	3,867	5,128	6,265	2,499	-	-	-	+228
設備・メンテナンス事業	24	24	24	24	-	-	-	-	(24)
売上高	4,976	8,917	12,397	16,336	5,764	-	-	-	+787
内装工事業	236	383	491	653	649	-	-	-	+413
音響・照明設備事業	328	599	666	682	312	-	-	-	(15)
設備・メンテナンス事業	(14)	(14)	(14)	(14)	-	-	-	-	+14
セグメント利益	550	968	1,143	1,320	962	-	-	-	+412
調整額	(17)	(54)	(81)	(153)	(43)	-	-	-	(26)
営業利益	532	914	1,062	1,166	918	-	-	-	+385
内装工事業	8.8%	7.6%	6.8%	6.5%	19.9%	-	-	-	+11.1%
音響・照明設備事業	14.5%	15.5%	13.0%	10.9%	12.5%	-	-	-	(1.9%)
設備・メンテナンス事業	(58.6%)	(58.6%)	(58.6%)	(58.6%)	-	-	-	-	-
セグメント利益率	11.1%	10.9%	9.2%	8.1%	16.7%	-	-	-	+5.6%
調整額	(0.4%)	(0.6%)	(0.7%)	(0.9%)	(0.8%)	-	-	-	(0.4%)
営業利益率	10.7%	10.3%	8.6%	7.1%	15.9%	-	-	-	+5.2%
報告セグメント	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	連結実績 1Q	連結実績 2Q	連結実績 3Q	連結実績 4Q	前年比 純増減
(百万円)	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027	
内装工事業	2,680	2,344	2,219	2,802	3,264	-	-	-	+584
音響・照明設備事業	2,271	1,596	1,260	1,136	2,499	-	-	-	+228
設備・メンテナンス事業	24	-	-	-	-	-	-	-	(24)
売上高	4,976	3,941	3,480	3,938	5,764	-	-	-	+787
内装工事業	236	147	107	162	649	-	-	-	+413
音響・照明設備事業	328	270	67	15	312	-	-	-	(15)
設備・メンテナンス事業	(14)	-	-	-	-	-	-	-	+14
セグメント利益	550	418	174	177	962	-	-	-	+412
調整額	(17)	(36)	(26)	(72)	(43)	-	-	-	(26)
営業利益	532	381	147	104	918	-	-	-	+385
内装工事業	8.8%	6.3%	4.8%	5.8%	19.9%	-	-	-	+11.1%
音響・照明設備事業	14.5%	17.0%	5.3%	1.4%	12.5%	-	-	-	(1.9%)
設備・メンテナンス事業	(58.6%)	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント利益率	11.1%	10.6%	5.0%	4.5%	16.7%	-	-	-	+5.6%
調整額	(0.4%)	(0.9%)	(0.8%)	(1.9%)	(0.8%)	-	-	-	(0.4%)
営業利益率	10.7%	9.7%	4.2%	2.7%	15.9%	-	-	-	+5.2%

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前年比	
(百万円)	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027	純増減	
現金及び預金	3,116	2,552	2,532	2,640	3,823	-	-	-	+707	
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	3,277	3,185	3,196	2,973	2,504	-	-	-	(772)	
たな卸資産	19	19	14	13	14	-	-	-	(5)	
未成工事支出金	662	771	985	830	675	-	-	-	+13	
その他	105	396	133	110	124	-	-	-	+18	
流動資産	7,182	6,925	6,862	6,567	7,143	-	-	-	(38)	
有形固定資産	1,162	1,151	1,145	1,131	1,120	-	-	-	(42)	
無形固定資産	523	514	506	496	490	-	-	-	(33)	
投資その他の資産合計	797	797	912	1,073	947	-	-	-	+150	
固定資産	2,483	2,464	2,564	2,701	2,558	-	-	-	+74	
資産合計	9,665	9,389	9,427	9,269	9,701	-	-	-	+36	
支払手形・工事未払金等	1,559	1,555	1,432	1,186	1,387	-	-	-	(172)	
短期借入金	742	545	447	350	350	-	-	-	(392)	
1年内返済予定の長期借入金	336	323	346	331	339	-	-	-	+3	
その他	1,455	1,169	1,423	1,511	1,639	-	-	-	+183	
流動負債	4,093	3,592	3,649	3,379	3,716	-	-	-	(377)	
長期借入金	844	770	852	774	771	-	-	-	(73)	
その他	382	395	421	439	407	-	-	-	+24	
固定負債	1,227	1,165	1,273	1,214	1,178	-	-	-	(48)	
負債合計	5,320	4,758	4,922	4,593	4,895	-	-	-	(425)	
株主資本	4,340	4,570	4,362	4,406	4,697	-	-	-	+357	
その他合計	3	61	141	269	108	-	-	-	+104	
純資産	4,344	4,631	4,504	4,676	4,806	-	-	-	+461	
負債純資産合計	9,665	9,389	9,427	9,269	9,701	-	-	-	+36	
自己資本	4,344	4,631	4,504	4,676	4,806	-	-	-	+462	
有利子負債	1,923	1,638	1,646	1,455	1,461	-	-	-	(462)	
ネットデット	(1,192)	(913)	(886)	(1,184)	(2,362)	-	-	-	(1,169)	
自己資本比率	44.9%	49.3%	47.8%	50.4%	49.5%	-	-	-	-	
ネットデットエクイティ比率	(27.5%)	(19.7%)	(19.7%)	(25.3%)	(49.2%)	-	-	-	-	
ROE(12ヵ月)	19.7%	22.9%	20.1%	18.6%	22.2%	-	-	-	-	
ROA(12ヵ月)	11.2%	14.8%	12.3%	12.4%	16.1%	-	-	-	-	
在庫回転日数	16	24	33	24	14	-	-	-	-	
当座比率	156%	160%	157%	166%	170%	-	-	-	-	
流動比率	175%	193%	188%	194%	192%	-	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

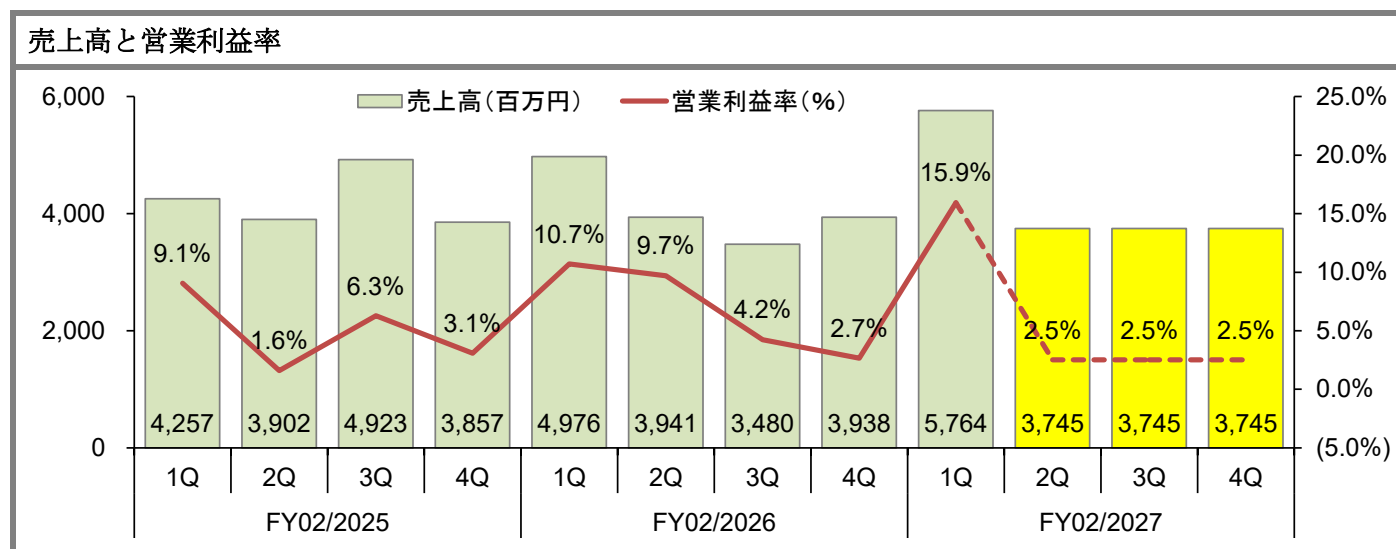
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計		前年比
(百万円)	02/2026	02/2026	02/2026	02/2026	02/2027	02/2027	02/2027	02/2027		純増減
営業活動によるキャッシュフロー	-	1,907	-	2,228	-	-	-	-		-
投資活動によるキャッシュフロー	-	(381)	-	(107)	-	-	-	-		-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	1,525	-	2,120	-	-	-	-		-
財務活動によるキャッシュフロー	-	(501)	-	(1,014)	-	-	-	-		-

出所：会社データ、弊社計算

2027 年 2 月期会社予想

2027 年 2 月期に対する当初の会社予想（公表：2026 年 4 月 14 日）は据え置かれている。売上高 17,000 百万円（前年比 4.1%増）、営業利益 1,200 百万円（2.8%増）、経常利益 1,190 百万円（2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 800 百万円（3.4%減）が見込まれている。また、営業利益率 7.1%（0.1%ポイント低下）が見込まれている。一方、年間配当金予定も据え置かれている。2027 年 2 月期に対して 30.00 円（第 2 四半期末で 15.00 円、期末で 15.00 円／配当性向：57.2%）である。なお、特別損益においては、2026 年 2 月期第 1 四半期（3-5 月）に対して特別利益として計上されている子会社株式売却益 70 百万円によるインパクトが剥落することが織り込まれている。

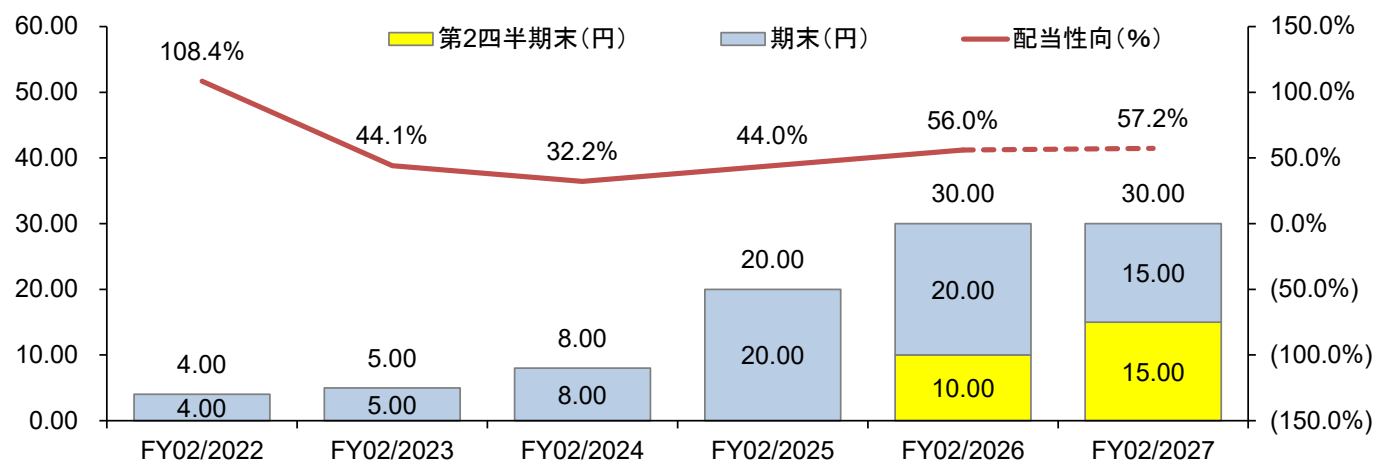


出所：会社データ、弊社計算（2027 年 2 月期 2Q／3Q／4Q：通期会社予想から 1Q 実績を差し引いて均等に按分）

同社が内装工事事業で深く関与している建設需要に加え、音響・照明設備事業で深く関与している設備投資需要の動向に関しても引き続き堅調に推移することが見込まれている。不安定な国際情勢による原材料価格の動向など注意すべき課題はあるものの、現状ではその影響は予測が難しく、会社予想の前提には織り込まれていない。一方、足元の受注状況は前年同期を上回る水準で推移している模様である。原材料価格などの原価の上昇には受注単価への転嫁で対応しているとのことである。また、内装工事事業と音響・照明設備事業に特化した事業展開を徹底することを通じて、好採算の大型案件の獲得を最優先すると同時に原価コントロールも継続し、2026 年 2 月期迄に構築した新たな成長基盤をベースに安定的な利益成長が目指されている。

一方、2026 年 7 月 28 日付で、子会社が保有する投資有価証券の一部を売却し、2027 年 2 月期第 2 四半期（6-8 月）に投資有価証券売却益 283 百万円を特別利益として計上する予定であることが公表されている。ただし、通期の会社予想については、他の要因を含め修正が必要と判断した場合に速やかに開示するとされており、現時点では据え置かれている。

年間配当金と配当性向



出所：会社データ

同社は、株主への長期的な利益還元を重要な課題のひとつとして位置づけ、安定した配当を行うことを基本方針として掲げている。配当性向に関してはこれまで40%以上が目標とされていたのだが、2026年2月期より配当性向の目標が50%以上に引き上げられている。更には、中間配当の実施を通じた株主の収益機会の拡大も図られている。株主還元の強化に対して積極的な姿勢を示していることが示唆されよう。また、結果的には、2025年2月期に対して年間配当金20.00円（期末で20.00円／配当性向：44.0%）である一方、2026年2月期に対して年間配当金30.00円（第2四半期末で10.00円、期末で20.00円、配当性向：56.0%）と、2026年2月期においては10.00円の増配が実施されている。また、先述にある通り、親会社株主に帰属する当期純利益が漸減することが見込まれている2027年2月期に向けての年間配当金予定は、2026年2月期との比較で据え置かれている。

15

同社は、配当政策を「資本コストや株価を意識した経営」における重要施策のひとつとして位置づけている。また、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も実施している。加えて、株式流動性の向上を目的とした株式の売出しも行われている。今後も資本コストを意識しながら、適切な株主還元策を実施していくとのことである。

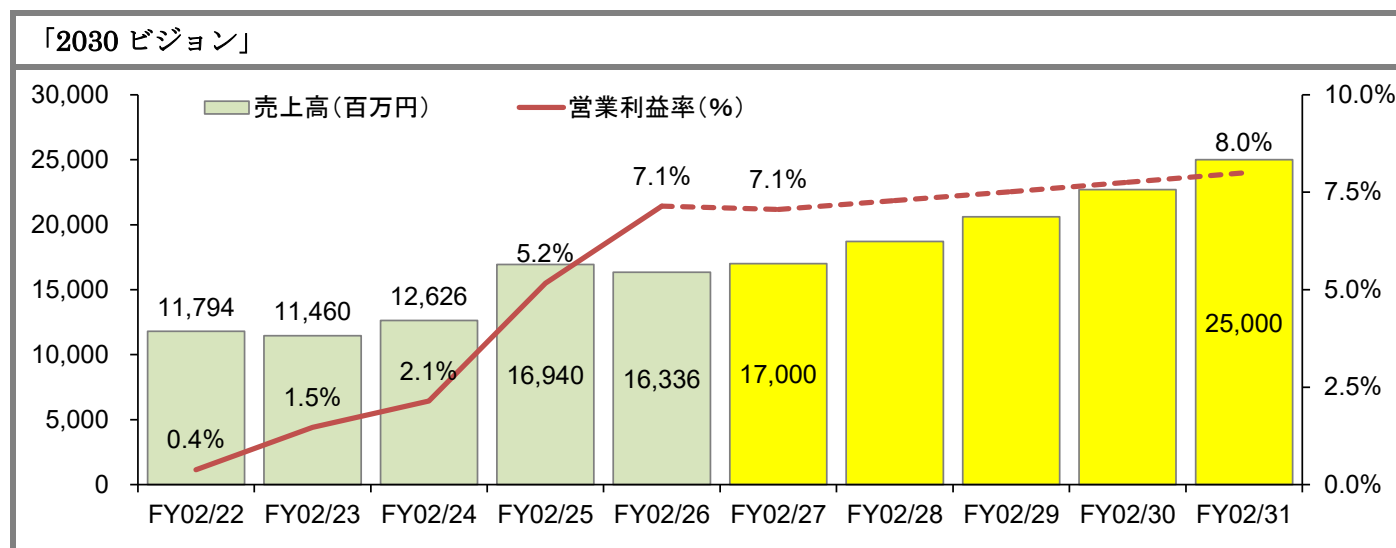
2027 年 2 月期に対する会社予想

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY02/2027会予	2026年4月14日	4Q決算発表	17,000	1,200	1,190	800
FY02/2027会予	2026年7月15日	1Q決算発表	17,000	1,200	1,190	800
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY02/2027会予	2026年4月14日	4Q決算発表	17,000	1,200	1,190	800
FY02/2027会予	2026年7月15日	1Q決算発表	17,000	1,200	1,190	800
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
1Q-2Q FY02/2027会予	2026年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2027会予	2026年7月15日	1Q決算発表	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2027会予	2026年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2027会予	2026年7月15日	1Q決算発表	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
3Q-4Q FY02/2027会予	2026年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2027会予	2026年7月15日	1Q決算発表	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2027会予	2026年4月14日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2027会予	2026年7月15日	1Q決算発表	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

同社は、2026 年 2 月期の決算説明会（開催：2026 年 4 月 15 日）において、「2030 ビジョン」を公開している。2031 年 2 月期に対して売上高 25,000 百万円、営業利益 2,000 百万円、営業利益率 8.0%、以上を達成することが業績目標として掲げられている。2026 年 2 月期の実績を起点とした場合においては、2031 年 2 月期に向けての 5 年間における年平均成長率（CAGR）は売上高にして 8.9%であり、営業利益にして 11.4%である一方、営業利益率は 0.9%ポイント上昇することになる。



出所：会社データ、弊社計算

なお、この「2030 ビジョン」における業績目標は、第 5 次中期経営計画（2026 年 2 月期～2028 年 2 月期）の最終年度である 2028 年 2 月期に対する業績目標（売上高 20,000 百万円、営業利益 1,000 百万円、営業利益率 5.0%）の営業利益を、初年度である 2026 年 2 月期の実績（売上高 16,336 百万円、営業利益 1,166 百万円、営業利益率 7.1%）の段階で超過したことに鑑みて新たに策定されている。想定との比較で、好採算の大型案件による寄与が、より大きくなったことが主因となっている模様である。

スローガン「NEXT STAGE 2030（時代の変革に挑み続け、持続的成長を実現する）」および「ビジョン（快適空間をプロデュースする最強のプロ集団によるオンリーワングループ企業となる）」の下で策定されている、第 5 次中期経営計画（2026 年 2 月期～2028 年 2 月期）においては、基本方針として「持続的な利益成長による企業価値向上を目指し、新たな成長ステージへの基盤を構築する」ことが掲げられている。重点戦略としては、1) 新たな成長基盤の構築、2) 更なる収益性の向上、3) ESG の推進、以上が挙げられている。また、2030 年までの成長目線で、首都圏の建設需要、大阪での IR 統合型リゾート関連需要を取り込みながら収益力を高めていくとされている。さらには、引き続き収益性に注力し、資本コストと株価を意識した経営を展開し、持続的な成長を実現するとのことである。

1) 新たな成長基盤の構築

成長基盤の拡大に向けて、施工実績と信頼の確立による大型案件受注体制の基盤を強化するとのことである。さらには、現地でのマーケティングや営業などを担う大阪拠点の基盤も強化・拡充し、大阪での IR 統合型リゾートに関連する需要を着実に取り込めるようにしていくとのことである。また、新商材の開発や販売を強化していくとのことである。具体的には、株式会社日商インターライフ（100%子会社）が特許を取得している、ハイブリッド超軽量リサイクル紙・アルミ製天井材「アトラスボード®」の販売を強化していく方針が打ち出されていることに加え、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）が特許を取得している、スクリーン稼働ができる「スライディング LED ウォール」をホテルなどに納入する案件の獲得に注力するとされている。そして、成長領域の拡大に向けては、博物館・アリーナ施設・防災管理センターなどといった新領域における受注を獲得する一方、既存事業の成長に向けて不可欠とされる、M&A の実施を視野に入れているとのことである。

2) 更なる収益性の向上

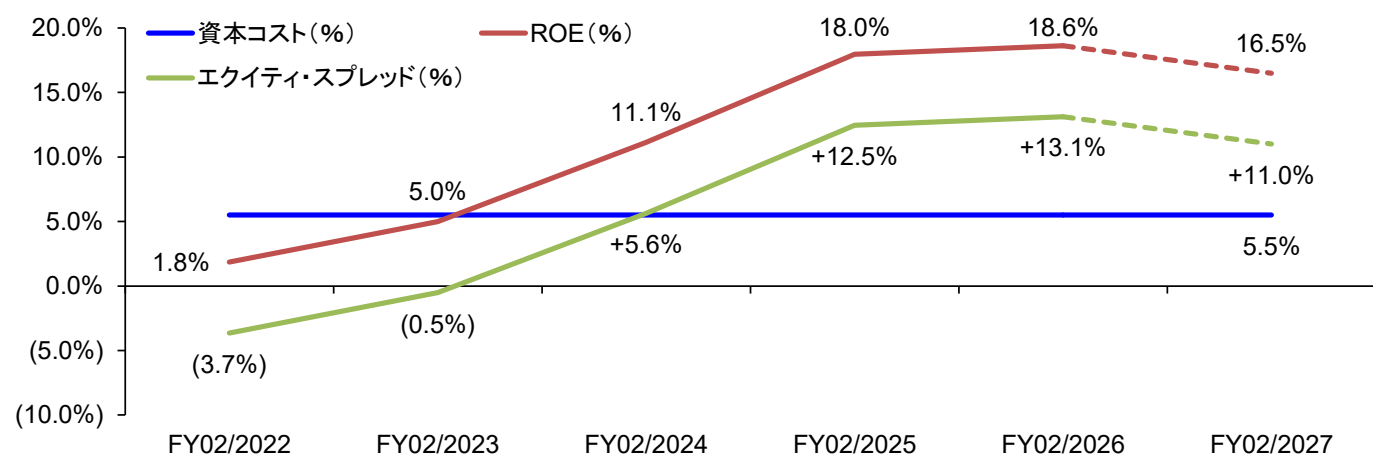
稼ぐ力の強化に向けて、引き続き好採算の大型案件の獲得に注力し利益率を確保するとのことである。一方、資材や製品価格の値上げ動向への迅速な対応による原価コントロールを徹底し、コスト削減を推進していくとされている。また、生産性の向上を促すことを目的として、生成 AI を積極的に活用することを通じて DX を推進すると同時に、プロ資格者の育成も推進し同社としての技術力を引き上げていくとのことである。

3) ESG の推進

人的資本投資においては、株式会社日商インターライフ（100%子会社）、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）、株式会社サンケンシステム（100%子会社）、以上のそれぞれの人事部門を強化することを通じて、人材の採用、育成、定着に努めることに加え、処遇改善に向けて積極的に投資していくとのことである。さらには、従業員のエンゲージメント（従業員が自分の仕事や会社に対してどれだけ主体的に関わり、貢献しようとしているかの度合い）を引き上げていくための施策を講じるとのことである。また、ガバナンス強化に向けては、有価証券報告書の開示を早期化すると同時に、ハラスメント対策の徹底を推進するとのことである。そして、資本コストと株価を意識した経営の推進に向けては、機関投資家との対話や個人投資家への説明会などといった攻めの IR を展開していくとのことである。また、配当性向 50%以上の継続も重視されている。

同社が示唆するところによれば、人的資本投資や M&A の可否が「2030 ビジョン」で掲げられている業績目標の達成に対して大きな影響を及ぼす可能性があるとのことである。上述の通り、2031 年 2 月期迄の 5 年間に向けての年平均成長率（CAGR）は売上高にして 8.9%であり、当該期間に向けて売上高を 1.5 倍に引き上げることが目指されていることになる。即ち、施工などを担う人的資本のキャパシティに関しても同様に拡大させていく必要があるとされている。

資本コスト／ROE／エクイティ・スプレッド

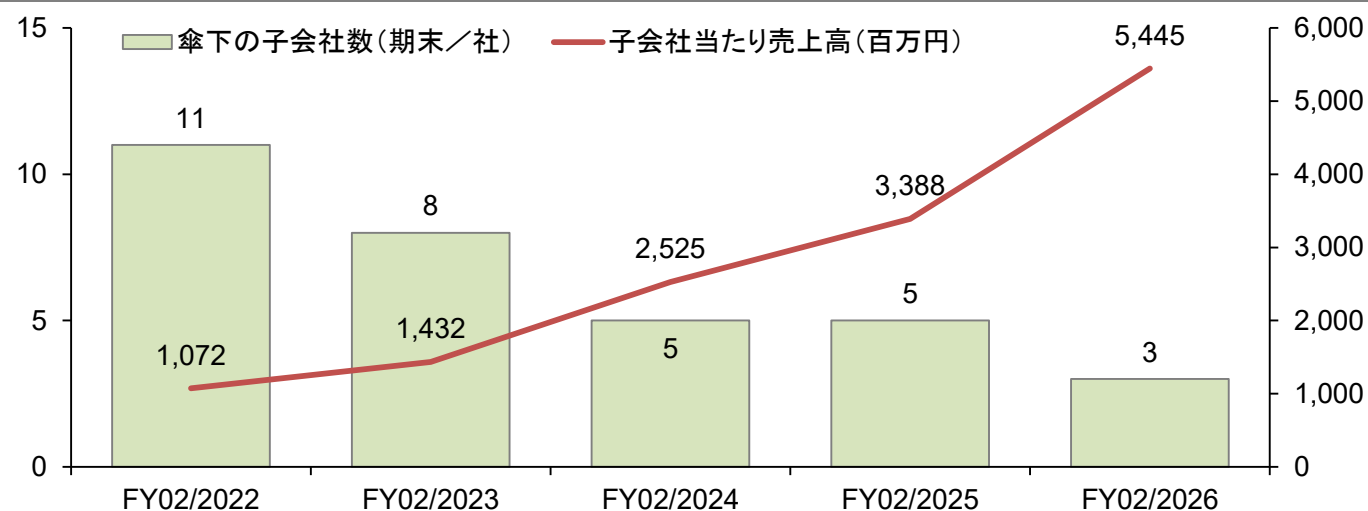


出所：会社データ、弊社計算

事業ポートフォリオの再編を中心とする構造改革などに取り組むことを通じて、資本効率を意識した経営を展開してきた同社の過去 5 年間の実績においては、エクイティ・スプレッド（定義：ROE－同社が試算するところの資本コスト：5.5%）がマイナスからプラスに転じている。すなわち、企業価値の創造が始まっているとも考えられよう。2025 年 2 月期の期末から 2026 年 2 月期の期末に向けては、ROE の分母となる自己資本が、4,214 百万円から 4,676 百万円へと 11.0%増加している一方、分子である親会社株主に帰属する当期純利益は 828 百万円（17.4%増）での着地であり、ROE は 18.0%から 18.6%へと漸増している。

2027 年 2 月期に向けては、2026 年 2 月期に対して特別利益として計上されている子会社株式売却益 70 百万円によるインパクトが一巡することを一因として親会社株主に帰属する当期純利益が伸び悩む一方、自己資本は着実な増加を続ける見込みである。結果、2026 年 2 月期から 2027 年 2 月期に向けての ROE の水準は、18.6%から 16.5%へと漸減する見込みである。ただし、エクイティ・スプレッドはプラス 11.0%と、企業価値の創造は引き続きことになる。

傘下の子会社数と子会社当たり売上高



出所：会社データ、弊社計算

過去5年間の同社においては、事業ポートフォリオの再編を中心とする構造改革が大きく進捗している。2022年2月期の期末における傘下の子会社数11社に対して、2026年2月期の期末において傘下の子会社数3社である一方、当該期間においては子会社当たり売上高が、1,072百万円から5,445百万円にまで拡大している。不採算・非中核事業を担っていた子会社の売却などを通じて、現在の内装工事事業及び音響・照明設備事業にリソースを集中するための事業構造が確立されるに至っていると考えられよう。

第4次中期経営計画（2023年2月期～2025年2月期）の初年度である2023年2月期においては、期初から期末に向けて子会社数が11社から8社に削減されている。結果、期末においては、内装工事事業（株式会社日商インターライフ）及び音響・照明設備事業（株式会社システムエンジニアリング）に加えて、設備・メンテナンス事業（ファシリティーマネジメント株式会社／玉紘工業株式会社）、通信・人材サービス事業（株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム／株式会社アヴァンセ・アジル）、不動産事業（株式会社ラルゴ・コーポレーション）、その他（株式会社アドバンテージ）といった総計6事業セグメントによる事業展開が行われていた。一方、2024年2月期第4四半期（12・2月）の期初より、株式会社システムエンジニアリング（100%子会社）からの下請け業務に深く関与していた株式会社サンケンシステムが新たに連結対象（100%子会社）に加えられており、音響・照明設備事業においてはこれに起因するシナジーが発生するに至っている。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
(百万円)							
売上高	11,794	11,460	12,626	16,940	16,336	17,000	+663
売上原価	9,098	9,094	10,107	13,560	12,695	13,311	+615
売上総利益	2,695	2,366	2,518	3,380	3,641	3,689	+47
販売費及び一般管理費	2,650	2,197	2,247	2,504	2,474	2,512	+37
営業利益	45	168	270	875	1,166	1,200	+33
営業外損益	3	8	(24)	(0)	(10)	(10)	+0
経常利益	48	177	245	875	1,156	1,190	+33
特別損益	78	63	236	(23)	63	-	-
税金等調整前(中間／四半期)純利益	127	240	482	852	1,219	-	-
法人税等合計	55	61	97	146	391	-	-
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益	71	179	384	705	828	800	(28)
売上高伸び率	(20.4%)	(2.8%)	+10.2%	+34.2%	(3.6%)	+4.1%	-
営業利益伸び率	(75.3%)	+272.7%	+60.4%	+223.7%	+33.3%	+2.8%	-
経常利益伸び率	(83.0%)	+265.2%	+38.6%	+256.0%	+32.1%	+2.9%	-
親会社株主に帰属する当期(中間／四半期)純利益伸び率	(29.5%)	+150.3%	+114.6%	+83.2%	+17.4%	(3.4%)	-
売上総利益率	22.9%	20.6%	19.9%	20.0%	22.3%	21.7%	(0.6%)
売上高販売管理費率	22.5%	19.2%	17.8%	14.8%	15.1%	15.1%	(0.0%)
営業利益率	0.4%	1.5%	2.1%	5.2%	7.1%	7.1%	(0.1%)
経常利益率	0.4%	1.5%	1.9%	5.2%	7.1%	7.0%	(0.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	0.6%	1.6%	3.0%	4.2%	5.1%	4.7%	(0.4%)
法人税率	43.7%	25.5%	20.2%	17.2%	32.1%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
(百万円)							
内装工事業	5,244	5,500	6,334	10,585	10,046	-	-
音響・照明設備事業	2,584	3,560	4,451	5,784	6,265	-	-
設備・メンテナンス事業	1,376	1,282	1,153	571	24	-	-
売上高	11,794	11,460	12,626	16,940	16,336	17,000	+663
内装工事業	89	71	139	558	653	-	-
音響・照明設備事業	22	154	269	494	682	-	-
設備・メンテナンス事業	68	73	41	(37)	(14)	-	-
セグメント利益	251	348	460	1,015	1,320	-	-
調整額	(205)	(179)	(189)	(139)	(153)	-	-
営業利益	45	168	270	875	1,166	1,200	+33
内装工事業	1.7%	1.3%	2.2%	5.3%	6.5%	-	-
音響・照明設備事業	0.9%	4.4%	6.0%	8.5%	10.9%	-	-
設備・メンテナンス事業	5.0%	5.7%	3.6%	(6.6%)	(58.6%)	-	-
セグメント利益率	2.1%	3.0%	3.6%	6.0%	8.1%	-	-
調整額	(1.7%)	(1.6%)	(1.5%)	(0.8%)	(0.9%)	-	-
営業利益率	0.4%	1.5%	2.1%	5.2%	7.1%	7.1%	(0.1%)

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
(百万円)	02/2022	02/2023	02/2024	02/2025	02/2026	02/2027	
現金及び預金	2,233	1,787	1,419	1,513	2,640	-	-
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	2,349	2,661	3,363	4,117	2,973	-	-
たな卸資産	59	4	14	18	13	-	-
未成工事支出金	419	671	833	1,172	830	-	-
その他	239	90	176	135	110	-	-
流動資産	5,300	5,215	5,808	6,957	6,567	-	-
有形固定資産	1,207	1,151	1,111	1,184	1,131	-	-
無形固定資産	391	297	543	536	496	-	-
投資その他の資産合計	664	634	672	759	1,073	-	-
固定資産	2,263	2,083	2,326	2,480	2,701	-	-
資産合計	7,564	7,298	8,135	9,438	9,269	-	-
支払手形・工事未払金等	1,691	1,854	1,653	1,767	1,186	-	-
短期借入金	450	450	450	650	350	-	-
1年内返済予定の長期借入金	330	376	472	339	331	-	-
その他	416	574	714	1,291	1,511	-	-
流動負債	2,887	3,256	3,290	4,049	3,379	-	-
長期借入金	472	499	867	759	774	-	-
その他	286	261	340	415	439	-	-
固定負債	759	761	1,207	1,174	1,214	-	-
負債合計	3,647	4,017	4,497	5,223	4,593	-	-
株主資本	3,964	3,338	3,652	4,228	4,406	-	-
その他合計	(47)	(58)	(14)	(13)	269	-	-
純資産	3,917	3,280	3,637	4,214	4,676	-	-
負債純資産合計	7,564	7,298	8,135	9,438	9,269	-	-
自己資本	3,917	3,280	3,637	4,214	4,676	-	-
有利子負債	1,252	1,326	1,789	1,749	1,455	-	-
ネットデット	(980)	(461)	370	235	(1,184)	-	-
自己資本比率	51.8%	45.0%	44.7%	44.7%	50.4%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(25.0%)	(14.1%)	10.2%	5.6%	(25.3%)	-	-
ROE(12ヵ月)	1.8%	5.0%	11.1%	18.0%	18.6%	16.5%	(2.1%)
ROA(12ヵ月)	0.6%	2.4%	3.2%	10.0%	12.4%	-	-
在庫回転日数	19	27	31	32	24	-	-
当座比率	159%	137%	145%	139%	166%	-	-
流動比率	184%	160%	177%	172%	194%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
(百万円)	02/2022	02/2023	02/2024	02/2025	02/2026	02/2027	
営業活動によるキャッシュフロー	(795)	161	(623)	484	2,228	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	439	119	(58)	(151)	(108)	-	-
営業活動によるCF＋投資活動によるCF	(355)	281	(681)	334	2,120	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(589)	(729)	261	(197)	(1,015)	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	20,011	20,011	20,011	17,011	17,011	-	-
当期純利益/EPS(千株)	19,421	15,831	15,507	15,520	15,457	-	-
期末自己株式数(千株)	570	4,519	4,495	1,490	1,757	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	3.69	11.33	24.82	45.43	53.57	52.45	-
1株当たり純資産	201.49	211.77	234.45	271.55	306.55	-	-
1株当たり配当金	4.00	5.00	8.00	20.00	30.00	30.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 02/2022	連結実績 通期 02/2023	連結実績 通期 02/2024	連結実績 通期 02/2025	連結実績 通期 02/2026	連結予想 通期 02/2027	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	3.69	11.33	24.82	45.43	53.57	52.45	-
1株当たり純資産	201.49	211.77	234.45	271.55	306.55	-	-
1株当たり配当金	4.00	5.00	8.00	20.00	30.00	30.00	-
配当性向	108.4%	44.1%	32.2%	44.0%	56.0%	57.2%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号: 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地: 〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL: <https://walden.co.jp/>

Email: info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769